

戦後農政の展開と農業地理学の動向

—政策と地域形成—

新井 鎮久

はじめに

高度経済成長期以降の農業政策のうち、農業地域の再編成に大きな影響を及ぼしたものとして、一九六二年に発足した農業構造改善事業と、一九七〇年にはじまる米生産調整政策をあげることができ、前者の農業構造改善事業は基本法農政の根幹であり、後者の米生産調整政策は総合農政を象徴する政策のひとつであろう。

農業構造改善事業を中核とする基本法農政は、都市化・工業化の進展、農産物需要構造の変化、農業生産技術の革新等と相俟って、農業地域構造と農業生産の地域的配置に大きな変化をもたらした。その結果、これらの変化を反映して農業地理学の研究動向にも、農業地域の形成と構造に分析の視角を設定した研究の増加とともに、「政策と地域形成」という新たな領域が加えられることになった。かつて筆者は「戦後農政の展開と農業地理学の動向」⁽¹⁾について概観した際に、高度経済成長期以前の農業地理学的研究動向にみられる問題点として、「資本対農民」・「農民層の分化分解」・「政策と地域形成」などの分析視角が欠落していることないし不十分であることを指摘した。本稿ではこれらの問題点のうちとくに「政策と地域形成」に注目しながら、基本法農政段階ならびに総合農政段階における農政の展開と農業地理学の動向について、展望することに

した。

レポート作成のために検討した文献の範囲は、一九六五年以降の地理学評論、人文地理、経済地理学年報、東北地理、歴史地理学紀要、新地理の六地理学会誌ならびに雑誌「地理」所収の論文である。なお、各大学地理学教室の研究紀要の収集が不十分であったこと、単行本の検討を省略したこと、他学会の機関紙に発表された地理学関係諸学会所属会員の研究を割愛したことなどの理由から、本レポートが対象とする領域の研究動向を、必ずしも十分に把握したものでないことをあらかじめお断わりしておきたい。

一、農業構造改善事業を中心とした土地基盤整備事業と

農業地理学

高度経済成長期の農政基調は、価格政策から構造政策へ、社会政策的な「面」の保護農政から産業政策的な「点」の選別農政へと移行する。この農政基調の転換を象徴するものが農業基本法の成立である。農業基本法は農産物輸入の自由化、農産物需要構造の変化、農業生産要素の流出等を背景にして成立し、農業生産基盤の改善、農業生産の選択的拡大、自立経営農家の育成を目標に掲げて発足した。

生産基盤の改善、具体的には農業構造改善事業を中心とした土地基盤の整備効果ならびに経営近代化施設の設置効果に関する研究は、この種の事業の多くが水稻栽培を対象に展開されたこと、旧来の小農技術体系に代る機械化省力技術体系の確立が米作分野に顕著に進出したことなどの理由によって、水田水稻作地域にやや偏して進め

られた。

分析の視角も以下に述べるとおり、土地盤整備——大型農業機械・施設の導入——生産組織の再編成という図式のなかでとらえたものが最も多く、このほかには、省力効果としての発生余剰労働力の動向に着目して、農家形態の変化や農業経営形態の再編成をとりあげて考察した作品、および土地盤整備事業を契機とする農業水利空間の再編成過程について論じた作品が、若干みられるだけである。

農業地理学関係者のうちで、農業構造改善事業の諸作用についていち早く着目したのは、高橋正明(一九六八)⁽²⁾であった。高橋は非農業部門への労働力流出機会の少ない滋賀県野洲川上流域の農業構造改善事業をとりあげ、空間的に限定された土地盤整備事業では、水稻生産組織を再編成するほどの機能をもち得ないことを指摘し、事業効果の限界を明らかにした。

同じ頃、松井貞雄(一九六八)⁽³⁾は、前者の野洲川流域と正反対の社会環境にある、名古屋近郊農村の変貌の徴的現象として、稲作生産の地域的組織化を抽出し、その推進力として地方自治体・農業団体の指導力を高く評価するとともに、組織化現象を「近郊農村の合理的・理想的対応の姿勢である」と結んでいる。松井の「政策と地域形成」という問題意識は、その後の地域研究においても随所に展開され、斯界の研究水準を示す存在となっている。

蒲原平野における生産手段の大規模化に伴う生産組織の再編成と個別経営との関係を追求めし、農民内部の対立と農民層の分解について論じた川上誠(一九六九)⁽⁴⁾の検証も注目に値する。川上はその後

も水稻生産組織の問題と精神的に取り組み、一九七四⁽⁵⁾年には水稻生産組織の系譜的類型化に関する成果を報告している。

このほか若手県花巻市の開田事業地区と旧田地区の稲作機械共同利用組合の展開過程を分析し、地域農業がかかえる諸問題を検討した三上美智子(一九七五)⁽⁶⁾、川上と同じく、生産組織が個別経営に及ぼす機能について、福井県丸岡町をとりあげて考察し、組織の存立盤の特殊性とせい弱性を指摘した水岡不二雄・笠間悟(一九七六)⁽⁷⁾らの研究も、丹念に実証された労作である。

行政主導型の機械化と共同化が進展する十勝農業について、経営近代化と離農の関連を統一的にとらえようとした長岡頭(一九七六)⁽⁸⁾や、同じく農業生産法人の成立と農地問題をとらえ、法人経営の発展を農民層分解の帰結として位置づけようとした進藤賢一(一九七六)⁽⁹⁾等の共同研究も、組織活動ならではのまとまりと広がりをもったレポートである。

以上に述べた諸論文は、いずれも稲作生産構造もしくはそれを地域との関連でとらえたものである。これに対して山本正三(一九七〇)⁽¹⁰⁾は、「農業生産の盤整備や地域的な生産組織の育成策が農業空間構造に与えた影響」について、水利組織の用・排水機構や農業協同組合の生産・集荷機構を中心に考察した。農業地域の空間構造を並列・放射・集中の三類型に整理した山本の地域構造論的な試論は、生産力視点からの経営経済学的接近が大勢を占めるなかにおいて、示唆に富んだ出色の論文といえる。

なお富山地理学会グループによる富山平野を中心とした一連の研究⁽¹¹⁾も、地域に密着した地方学会の利点を余すところなく発揮して、

この領域における研究の推進力となってきた。地域認識姿勢の是非はさておいて、看過してはならない学会動向の一駒であろう。

水稻を基幹作部門とする農業構造改善事業地域での発生余剰労働力の去就に着目して、農家形態の変化や農業経営形態の再編成をとりあげた研究には、筆者(一九七〇)⁽¹²⁾と阿部和夫(一九七〇)⁽¹⁴⁾の報告がある。前者は富山県射水平野の新産都市近郊農村および首都近郊農村を、同じく後者(阿部)は岩手県砂鉄川流域農村を例にそれぞれ検討した。

土地基盤整備事業を契機とした農業水利組織の変更や水利空間の再編成については、「用水の社会的性格」を視点に水利団体の行政機関への包摂過程を宮田用水地域を例に論じた新井信男(一九七三)⁽¹⁵⁾と、黒部川扇状地の農業水利空間の再編過程を地域構造的にとらえた田林明(一九七四)⁽¹⁶⁾の研究がある。ともに論旨がよく整理されたレポートである。なお黒部川扇状地の農業と農村の変貌過程について、生態学的アプローチを試みた山本正三・田林明(一九七五)⁽¹⁷⁾の研究も意欲的である。

二、選択的拡大生産政策と農業地域論

輸入農産物との競合を回避し、米麦偏重型の生産構造を打破すべく設定された政策目標「農業生産の選択的拡大」は、いわゆる適地適産主義に基づく生産地形成を目指したものである。この選択的拡大生産の面的実現——主産地形成——を指向する農業構造改善事業や経営部門別に設定された各種助成策⁽¹⁸⁾は、農業地域の再編成と商品生産の地域的動向を規定する重要なファクターとして、研究者の注

目するところとなった。

ところで選択的拡大生産政策の主要対象が、畜産・果樹・蔬菜の三部門におかれていたことから、研究の多くは、これら三部門の産地形成と産地構造の解明を中心に展開をみることになる。以下、「政策と地域形成」を視点にした研究動向を経営部門別に展望してみたい。

農業政策と酪農地域論 酪農地域の発展を把握するためには、乳業資本の動向はもちろん、関連振興諸施策の展開をさておいて、これを論ずることはきわめて困難である。酪農地域の発展に直接かわる政策要因としては、酪農振興法をはじめ開拓パイロット事業⁽¹⁹⁾、農業構造改善事業、各種制度資金、不足払制度⁽²⁰⁾等があげられ、間接的要因には水田作付転換政策を例示することができる。これらの諸要因のうちには、制度資金や酪農振興法のようにすべての酪農地域の成立・発展にかかる要因もあれば、開発パイロット事業や不足払制度のように北海道酪農や山地酪農の展開を規定したり、水田作付転換政策のように水田酪農の展開に影響をおよぼしているものもある。

上述の「乳業資本」と「政策」の両視点を、研究対象地域がおかれた状況に応じて取捨選択し、あるいは軽重をもたせながら展開している酪農地域論のうち、乳業資本と酪農政策の両要因に注目して論じたのは、葛西大和(一九七〇)⁽²¹⁾と山本公之(一九七一)⁽²²⁾である。葛西は十勝平野における酪農の発展過程を加工資本との関連でとらえた際に、「乳業資本間の原料乳獲得競争がもたらした相対的な高

乳価と積極的な酪農政策の展開とが発展の重要ファクターである」とし、後者山本は大都市近郊の大規模酪農の系譜・存立基盤に視点を置いた調査報告のなかで、「耕作農民系譜の頭数規模拡大は、地元ブランドの多頭化資金のほか近代化資金・酪農資金などの制度資金に大きく依存しながら展開した」ことを指摘している。

これに対して、「乳業資本と酪農地域支配」・「政策と酪農地域形成」の両者を統一的にとらえたのが山口不二雄（一九七三）⁽²⁴⁾である。すなわち、生乳生産配置の把握を試みた山口は、検討を通じて、資本主導型市場編成のもとでの諸価格範疇の実現いかんが個別酪農経営の発展と分解を規定すること、生乳生産配置の動態とは酪農経営分解の地域的差異が反映されたものであることの二点を明らかにしたが、その際、酪農振興法（一九五四）の不足払制度（一九六五）についても言及し、これら一連の酪農振興政策を乳業資本の市場支配力の強化策としてとらえている。

一方、政策と酪農地域形成を視点とした考察には塚田秀雄（一九七二）⁽²⁵⁾と石原照敏（一九七五）⁽²⁶⁾の労作がある。塚田は「政治や行政がいかに強く地域の在り方を支配するか」という点から、北海道上サロベツ原野の開拓酪農の展開過程をとりあげ、国政および道政レベルの開拓政策と酪農政策とが、耕境地帯におよぼす影響の大きさを浮き彫りにした。戦後の北海道開拓農業の総決算に値する労作である。また石原は島根県石見東部を例に、「町当局による山林所有の権利調整を基盤とする開拓パイロット事業の導入と農業構造改善事業によって創出された余剰労働力とが、草地酪農型の規模拡大を可能にした」とし、酪農地域の成立・発展にかかわる政策効果につ

いて言及した。

これまで述べたように、酪農地域の形成要因として、一連の生産政策・価格政策を評価した研究は少なくない。しかし半ば政策的に形成された酪農地域が、今日、抱えている諸矛盾の摘出にまで考察を深めた研究は、そう多くない。

その点、生産過剰傾向のなかで高度経済成長期に導入した資本の償却・償還に追われる富士西麓の酪農地域を例に、大規模酪農家の成立が必ずしも経営改善と直結していないことを明らかにすることによって、「酪農振興策の展開と農民層の分解」を示唆した島方洗一ほか（一九七七）⁽²⁶⁾の研究、ならびに、農業の主産地形成に内在する問題点として、制度資金などによる過剰投資傾向と総合農政下の大型企業経営育成策は、反面、農民層分解という厳しい現実を伴うことを指摘した内田実（一九七三）⁽²⁷⁾の報告などは、特筆すべき存在であろう。

なお、北上山系遠野地区の畜産予定基地を対象に農業的土地利用と集落配置について検討した揚村・河野・徳江（一九七三）⁽²⁸⁾らの研究は、戦後の緊急開拓期以降、絶えて久しい応用地理学的成果であり、その後の行政の地域計画に対してどのような影響力を持ち得ているか、続報が待たれる研究のひとつである。

農業政策と施設園芸地域論 市場対応力の高い出荷組織づくりと所要資金規模の大きい生産施設の近代化という課題に、価格変動幅の大きい生産物の特性が加わって、施設園芸地域の形成に占める自治体と政策の比重はより大きなものとなっている。それだけにこの領域の論文には「政策と地域形成」視点からのアプローチが目立ち、

紹介に値する作品にもこと欠かない。

ところでこの領域で最も傑出した研究実績をあげているのは松井貞雄であろう。彼の「政策と地域形成」に対する一貫した問題意識は、水稲生産組織の再編問題とともに、施設園芸地域論でもいくつかの労作を提示した。以下、主なものをあげると、三河高原西部山村における農業構造改善事業と工場誘致の波及効果の分析をおし、急激な都市化過程のなかで行政的に指導・育成された園芸農業の存立基盤のよろさを指摘し、地域形成力としての施策効果と現実との乖離をレポートした作品(一九七〇)²⁹、国の連続的・集中的な農業投資が産地形成過程にあった渥美半島の施設園芸の発展を促進し、さらに産地の固定化・大型化にまで影響し、これを支配している事実を明らかにすることによって、温室園芸農業の特産地化傾向がもつ地域的性格をとらえようとした作品(一九七二)³⁰、岡山県の温室ブドウ園芸地域の発展を規定する要因として、経営組織ななく、複合経営の内容と国の農業施策——具体的には開拓パイロット事業や農業構造改善事業——に対応する地域農民たちのタイムイングの適不適を指摘した作品(一九七四)³¹などである。

松井論文以外では、神奈川県秦野市における一九六〇年以降の温室園芸の展開要因として、農地高騰に伴う担保能力の強化を背景とする制度資金の導入や農業構造改善事業による生産と流通施設の整備によって、園芸農業成立の第一条件といわれる資金面の困難を克服したことを指摘する沢田裕之(一九七二)³²、国・地方公共団体レベルでの農業施策と公共投資が、生産・出荷両面での組織化をおし、九十九里平野の施設園芸地域の形成要因となったことを明らかに

かした赤川泰司(一九七一)³³などの研究もみられる。赤川はその後一九七四年にも、南房総の花卉栽培について考察し、施策的な主産地形成が栽培地域全般の消長にまで影響をおよぼしていることを報告した。

主産地形成にかかわる行政効果のプラス面を評価する上記諸論文に対して、その矛盾をとらえて問題の本質にせまろうとした研究には、太田理子のレポート(一九七七)³⁵がある。高位農業生産性地域といわれる渥美半島の赤羽町を例に、農業構造改善事業、豊川用水事業などの展開にみられる一連の行政施策を生産力形成条件として一応高く評価しつつも、窮極的には、これらの政策的テコ入れや、農協の指導力は、地域農業の構造的矛盾を拡大こそすれ、根本的な解決策にはなっていない点を指摘した太田の論調は、今後、政策と地域形成に関する新らしい考察方向を示唆することになるものとみられる。

農業政策と高冷地農業地域論 自立経営農家育成の方向を所有権移転による経営規模拡大に求めて破たんした基本法農政は、その後一九七〇年の農地法改正を足がかりにして、反農地法的な土地利用秩序の肯定と農用地利用増進事業(利用権設定)への道をひらいた。経営発展の方途を高度に集約化された内面的充実(集約経営)に求めるか、または経営権の受委託による外延的拡大に模索せざるを得ない状況のなかで、農民層の分化・分解を伴わない耕地規模拡大の可能性をもつのが、いわゆる自然的豊度と社会的位置条件に恵まれない限界地域であった。事実、一部の限界地域では飼料自給基盤の高い酪農や高度に商品化された野菜の大規模産地が展開をみている。

これらの産地の多くは、多分に政策的な助成と地方自治体の行政指導によって成立・発展した地域である。しかしながら農業政策に限らず社会政策的にも行財政投入の機会が多く、かつ加工資本、商社系資本の地域支配力も加わった限界地農業問題に関する報告は、後述の果樹農業地域の場合と同様にごく少ない。南佐久における高冷地野菜の、主産地形成に果たした農協の役割りを評価する加藤武夫（一九六五）⁽³⁶⁾、中央高地と関東北西部における高冷地園芸農業の最近の動向に関する報告の中で、野菜指定産地制度と開拓パイロット事業を産地発展の主要契機のひとつとして指摘した市川健夫（一九七四）⁽³⁷⁾以外は、寡聞にして知らない。

農業政策と果樹農業地域論 基本法農政の展開以来、樹木農業とくに果樹農業は、成長作目部門のひとつとして政策的に重視されてきた。その結果、生産過剰をきたすほどの著しい地域的展開をとげるといった。なかでも農業構造改善事業による樹園地の整備と拡大、ならびに付随する近代化事業による集出荷施設の整備は、果樹生産の規模的拡大と市場対応力の増大をもたらし、産地構造の強化とその地域的展開に貢献してきた。反面、輸入農産物との競合、生産過剰傾向の深まり、加工資本の進出等は、果樹農業地域の構造に陰影を投げかけ、複雑な対応上の地域差を生じさせている。

こうした状況にもかかわらず、「農政と果樹農業地域形成」に関する研究は以外に少なく、わずかに「新興遠隔（熊本県内陸部）粟産地の成立と発展は、行政諸施策をテコに薪炭林や普通畑からの移行を通じて行なわれた」とする元木靖（一九七四）⁽³⁸⁾の粟栽培地域の転換構造に関する研究と、同じく福井県三方町における梅栽培の小

規模産地形成にかかわる主要条件として、農業構造改善事業をはじめ一連の行政施策を重視する水島一雄（一九七六）⁽³⁹⁾の研究を、収録し得たにすぎない。

なお、加工資本と農政をからめた農業地域論には、十勝平野の製糖資本とてん菜生産地域の動向を分析した田中紀彦（一九六五）⁽⁴⁰⁾と山形県村木沢におけるホップ栽培地域の形成機構を考察した長岡顕（一九七〇）⁽⁴¹⁾の佳作がある。両論文とも部分的もしくは補足的な扱い方であるが、田中は富農層の要請にこたえて発足した農業構造改善事業を契機とする負債農家の発生——農民層の分解——離農の発生等の連鎖的マイナス現象を指摘し、長岡は一九六〇年以降、企業サイドの助成策にかわって農協資金が導入されたこと、地方自治体の行政指導が産地形成の補強策として展開されたことなどを報告している。加工資本の動向に着目した上記論文に対して、商社系資本の地域支配機構に関する考究は、鹿兒島県笠野原台地での高級果菜の契約栽培について寸報した筆者以外には、まだなされていないようである。

三、米生産調整政策の展開と農業地理学

一九七〇年以降の米生産調整政策の展開によって、水田Ⅱ水稲という土地利用上の固定的関係に大きな動揺をきたしたことから、土地利用の変化や農業地域の再編成要因として政治・行政に対する関心がいっそう高まってきた。

米生産調整の問題を最初とりあげたのは、一九七〇年春季日本地理学会で、富山平野の地域再編動向について米価据置や減反政策を

からめて展望した北林吉弘(一九七〇)⁽⁴³⁾、および北陸米作地域の米生産調整政策に対する地域的対応をとりあげ、地域的配慮を欠いた減反政策の不当性を指摘した金崎肇ほか三名(一九七一)⁽⁴⁴⁾等の富山地理学会グループであった。このグループの米生産調整政策に対する敏感な反応と問題意識の強さとは、土地基盤整備事業の展開を背景とする水稲省力技術体系の確立が、高度経済成長下の富山平野水田農村に労働力配分上のバランスと、相対的に有利な所得機会を与えていたことに由来するものであった。換言すれば、減反政策こそ高度経済成長下の兼業農村の存在基盤をおびやかす、富山平野の都市と農村の共存関係に破たんをもたらす、という共通の地域認識の所産であろう。

この頃、断片的ではあるが、筆者(一九七一)⁽⁴⁵⁾も中川水系見沼代用水地域を例に、減反政策と農業余水の発生機構について定量的な推論を試みた。その後一九七四年にも、児島湾干拓農村における農業地域性の形成とその変質過程について考察した際に、変貌の条件とみられる米生産調整政策をとりあげ、干拓水田の土地所有関係と土地利用転換を視点を検討をした。さらに一九七六年には、地下水位の低下や減反政策を契機とする天竜川下流沿岸農村における行政主導型の農業再編動向を分析するなかで、総合農政下の農民的努力と地方自治体の行政能力では克服し得ない限界があることを指摘するなど、努めて「政策と地域形成」の問題にとりくんできた。

北上盆地西部山麓の大規模開田地域に成立した稲作協業生産組織の展開条件や、減反政策による協業生産方式の変貌過程の分析をおして、行政レベルの農業投資と農業地域形成との関連を明らかに

しようとした元木靖(一九七二)⁽⁴⁸⁾の研究も、松井貞雄の一連の研究とともに、この分野の研究レベルを構成する作品といえる。「地理学の主要な研究対象のひとつである農業地域は、今日、農業政策との関連を無視して論ずることはできない」とする彼は、その後も岩手県を例に生産調整下の地域的動向をとらえ、対応の特殊性と特殊性自体に内在する地域性を明らかにし(一九七六)⁽⁴⁹⁾、また翌一九七七年には、霞ヶ浦湖岸低地の蓮根栽培について稲作からの転換構造の解明をするなど、着実に業績を積んでいる。

米生産調整政策は、北海道や山村などのいわゆる米作限界地での著しい後退、西日本の低落と東北日本の躍進にみられる米作地域の分化、水田転作を契機とする商品生産の地域的集中と分化などによって、本邦農業生産力の地域的配置に大きな変動をもたらしている。また、水稲作付面積の減少と、農業所得水準の低下をブッシュ要因とする東北水田単作農村からの出稼の増加の長期化、ならびに都市近郊水田農村における二種兼業の深まりは、農業(農村)の地域性にも新たな変化を付与することになった。

しかしながらこれらの問題に関する研究の多くは、エリア意識の高まりを背景にした農業経営経済学領域の研究者によって進められ、農業地理学サイドからの追求は、一九七六年秋季大会シンポジウム「東日本の果樹農業地域」でのオーガナイザー・長谷川典夫のことさらの提案「東北日本においては水田農業とのかかわり合いを無視して果樹農業を論ずることはできない。したがって一九七〇年以降の米生産調整政策の影響に留意して討論をすすめる必要がある」⁽⁵²⁾が象徴するように、ようやくその緒についたばかりである。

むすび

一九六〇年以降の農業と農民をとりまく社会・経済的環境の変化は、ひとまずは定型化したかにみえた農業の生産構造と生産活動の地域的配置に、大きな変動をおよぼすことになった。こうした動向を反映して、農業地理学界の潮流にも「農業地域の形成（再編成）や農業地域構造の変化」に分析の視点をすえた研究が増加するとともに、価格政策から構造政策への農政基調の転換を契機に、「政策と地域形成」という新たな領域が加えられることになった。

「政策と地域形成」に関する研究は、農業構造改善事業の地域効果の分析をはじめに、一九六五年頃から散見されるようになるが、農業地理学のなかにはっきりした位置を占めるようになるのは、第一次農業構造改善事業の普及率が高まる一九六八〜七〇年前後にかけてであった。これとほぼ時期を同じくして、選択的拡大生産の重点の対象部門である酪農・果樹・施設園芸の地域形成に関する論考と、米生産調整政策の展開に伴う諸問題についての研究が増加を示した。

「政策と地域形成」という新研究領域は、領域個有の性格に規定されて、施策対象部門の主産地形成論を中心に展開をみることになる。しかもこれら諸部門のうち酪農・果樹両部門では、主産地形成にかかわる加工資本の影響力が極めて大きいことから、これと政策とを交絡させた研究動向が特徴的であった。同時に主産地形成機構の多元性と複合性がからんで、地域形成要因としての農業政策の位置づけは、人によって著しく軽重を異にするものであった。

施策対象部門の主産地形成論について、水稲生産構造の変貌、

とりわけ生産組織の再編成に関する研究が多くみられた。水稲生産の地域的組織化を中心とするこの分野の研究は、都市近郊水田農村の合理的存在形態を模索するものと、農民層の分化・分解論に帰着するものとに大別することができる。いずれも生産力視点からの接近が大勢を占め、農村社会学的な考察や地域構造論的な試論は、例外的ともいえる状況であった。そのうえ、これらの研究をとおして、農業と農村の地域性の解明にまで考察を進めた作品もごく一部であった。

さいごに「政策と地域形成」に関する研究上の問題点をごく大まかに整理して、今後の研究課題の提示にかえたい。

問題点のひとつは、地域構造論的な研究事例が少ないだけでなく、「政策と地域形成」に関する分析の視角に、「地域分化」という問題意識が不鮮明にしか反映されていないことである。また、農政の展開が個別経営の経営経済的条件に与えるインパクトを具体的に把握し、これをふまえて農業地域の形成と農業地域構造の変化に論及するという、より経営経済学的アプローチが必ずしも徹底していないことにも問題が含まれている。前者は広義の農業地域論の体系化にとって、地域形成論と地域構造論の間を有機的に接合する紐帯となり得るものであり、後者は多元的な地域形成要因のなかから、政策機能を分別するためにも、不可欠の手法だからである。

さらに総合的な問題点としては、小地域を対象とした個体発生的な事例研究の段階を出ていないこと、したがって研究成果の体系化・一般化に未着手であることを指摘することができる。このことは農業地理学全般に対してもすでに再三指摘されてきた問題点であるが、

とりわけて「政策と地域形成」は、新しい研究領域だけにこの傾向が顕著である。ともあれ、体系化・一般化の必要性は時間の経過と業績の蓄積量に拘束されるものではない。とすればこれらの点も早晚取り組まなければならぬ課題のひとつといえよう。かりに百歩をゆずったとしても、「政策と地域形成」問題とこれに関する研究成果を、単なる史的研究の素材に終らせてはならないはずである。

(専修大学文学部)

註

- (1) 新井鎮久 「戦後農政の展開と農業地理学の動向」 専修大学人文科学研究月報 (一九七八) 一二〜二〇頁
- (2) 高橋正明 「野洲川上流域における農業経営と省力化の問題」 人文地理 二〇巻六号 (一九六八) 八四〜九六頁
- (3) 松井貞雄 「中京地方における都市化と近郊農村地域の対応」 経済地理学年報 一四巻一号 (一九六八) 一〜一九頁
- (4) 川上誠 「蒲原平野における水稻生産の動向」 経済地理学年報 一五巻一号 (一九六九) 四二〜六一頁
- (5) 川上誠 「稲作生産組織の変遷と類型化の試み」 経済地理学年報 二一巻一号 (一九七五) 七三〜七四頁
- (6) 三上美智子 「開田と稲作生産組織」 経済地理学年報 二一巻二号 (一九七五) 三八〜五九頁
- (7) 水岡不二雄・笠間悟 「農業生産組織と農業経営」 経済

地理学年報 二二巻二号 (一九七六) 三七〜五三頁

(8) 長岡顕 「十勝農業の動態・離農の社会構造」 日本地理学会予稿集 一〇 (一九七六) 四三四〜四三五頁

(9) 進藤賢一 「十勝地方における農業生産法人と農地問題」 日本地理学会予稿集 一〇 (一九七六) 四三五〜四三六頁

(10) 山本正三 「農業の空間構造」 地理 一五巻一号 (一九七〇) 六六〜七一頁

(11) 北林吉弘・新藤正夫・竹内伸一・須山盛彰 「砺波平野と濃尾平野の大規模米作の成立基盤の比較研究」 日本地理学会予稿集 四 (一九七三) 一四五〜一四六頁

新藤正夫・須山盛彰・中山実 「大型圃場整備後の農業と農村の変容」 日本地理学会予稿集 一〇 (一九七六) 四一〜四一二頁

新藤正夫・須山盛彰 「富山平野における圃場整備事業と稲作農業の機械化」 日本地理学会予稿集 一三 (一九七七) 一〇八頁

新藤正夫・須山盛彰・中山実 「砺波市における農業機械化銀行の成立とその背景」 日本地理学会予稿集 一一 (一九七七) 一四〇〜一四一頁

(12) 新井鎮久 「射水平野における地域形成力としての行政施策」 東北地理 二二巻一号 (一九七〇) 二二三〜二九頁

(13) 新井鎮久 「首都圏における農業構造改善事業の特色」

- (14) 東北地理 二二卷三号 (一九七〇) 一四〇〜一四七頁
阿部和夫 「砂鉄川流域の土地改良と農業の変貌」 東北地理 二二卷四号 (一九七〇) 一九七〜二〇二頁
- (15) 新井信男 「市街化地域の拡張と農業水利秩序の行政的再編成過程」 経済地理学年報 一九卷一号 (一九七三) 二九〜四三頁
- (16) 田林明 「黒部川扇状地における農業水利の空間構成」 地理学評論 四七巻二号 (一九七四) 八五〜一〇〇頁
山本正三・田林明 「黒部川扇状地における農村の変貌」 人文地理 二七巻六号 (一九七五) 三三〜五七頁
- (17) 補助金政策および融資措置のおもなものについて列記すると、酪農振興法(一九五四)、果樹農業振興特別措置法(一九六一)、野菜生産出荷安定法(一九六六)、畜産物価格安定法(一九六一)ならびに農業近代化資金助成法(一九六一)、農業改良資金助成法(一九六四)などがある。
- (18) 基本法農政の一環として一九六一年に発足した開拓パイロット事業は、農業構造の改善と自立経営の育成を指向する農用地開発事業であり、従来の戦後開拓とはまったく異質の性格を与えられた開拓である。なお開拓パイロット事業による農用地開発に対して、酪農振興法の制定を受け、牧野改良事業として発足したのが、いわゆる、草地改良事業(一九六三)である。
- (19) 加工資本にとっての採算価格(取引価格)と政策理念上の
- (20) 基準価格(保証価格)との差額について補填する制度である。酪農の場合、一九六六年に加工用原料乳を対象とする不足払制度(加工用原料乳生産者補給金暫定措置法)の実施をみた。このほか、「野菜の生産および出荷の安定等に関する法律(一九六六)」、「子豚価格安定基金制度(一九六三)」、「卵価安定基金制度(一九六六)」なども不足払制度の一種である。
- (21) 葛西大和 「十勝平野における酪農の発展過程」 東北地理 二二巻三号 (一九七〇) 一三八〜一三九頁
山本公之 「大都市近郊における大規模酪農の動向」 (一九七一年日本地理学会発表要旨) 地理学評論 四四巻六号 (一九七一年) 三九一頁
- (22) 山口不二雄 「日本における生乳の生産配置の検討」 経済地理学会年報 一九巻一号 (一九七三) 一〜二八頁
塚田秀雄 「上サロベツ周辺の開拓と酪農」 人文地理 二三巻三号 (一九七一年) 二二一〜二六七頁
- (23) 石原照敏 「農業開発と工場誘致」 日本地理学会予稿集 八 (一九七五) 一三三〜一三四頁
- (24) 島方洗一・中田春男 「富士山西麓における酪農業の実態」 日本地理学会予稿集 一三 (一九七七) 一一八〜一一九頁
- (25) 内田実 「北海道農業の地域性と漸移帯」 地理 一八巻 八号 (一九七三) 五四頁
- (26) 場村洋一郎・河野敏明・徳江裕 「大規模畜産団地計画に
- (27) 東北地理 二二巻三号 (一九七〇) 一四〇〜一四七頁
- (28) 阿部和夫 「砂鉄川流域の土地改良と農業の変貌」 東北地理 二二巻四号 (一九七〇) 一九七〜二〇二頁
- (29) 新井信男 「市街化地域の拡張と農業水利秩序の行政的再編成過程」 経済地理学年報 一九卷一号 (一九七三) 二九〜四三頁
- (30) 田林明 「黒部川扇状地における農業水利の空間構成」 地理学評論 四七巻二号 (一九七四) 八五〜一〇〇頁
- (31) 山本正三・田林明 「黒部川扇状地における農村の変貌」 人文地理 二七巻六号 (一九七五) 三三〜五七頁
- (32) 補助金政策および融資措置のおもなものについて列記すると、酪農振興法(一九五四)、果樹農業振興特別措置法(一九六一)、野菜生産出荷安定法(一九六六)、畜産物価格安定法(一九六一)ならびに農業近代化資金助成法(一九六一)、農業改良資金助成法(一九六四)などがある。
- (33) 基本法農政の一環として一九六一年に発足した開拓パイロット事業は、農業構造の改善と自立経営の育成を指向する農用地開発事業であり、従来の戦後開拓とはまったく異質の性格を与えられた開拓である。なお開拓パイロット事業による農用地開発に対して、酪農振興法の制定を受け、牧野改良事業として発足したのが、いわゆる、草地改良事業(一九六三)である。
- (34) 加工資本にとっての採算価格(取引価格)と政策理念上の
- (35) 基準価格(保証価格)との差額について補填する制度である。酪農の場合、一九六六年に加工用原料乳を対象とする不足払制度(加工用原料乳生産者補給金暫定措置法)の実施をみた。このほか、「野菜の生産および出荷の安定等に関する法律(一九六六)」、「子豚価格安定基金制度(一九六三)」、「卵価安定基金制度(一九六六)」なども不足払制度の一種である。
- (36) 葛西大和 「十勝平野における酪農の発展過程」 東北地理 二二巻三号 (一九七〇) 一三八〜一三九頁
- (37) 山本公之 「大都市近郊における大規模酪農の動向」 (一九七一年日本地理学会発表要旨) 地理学評論 四四巻六号 (一九七一年) 三九一頁
- (38) 山口不二雄 「日本における生乳の生産配置の検討」 経済地理学会年報 一九巻一号 (一九七三) 一〜二八頁
- (39) 塚田秀雄 「上サロベツ周辺の開拓と酪農」 人文地理 二三巻三号 (一九七一年) 二二一〜二六七頁
- (40) 石原照敏 「農業開発と工場誘致」 日本地理学会予稿集 八 (一九七五) 一三三〜一三四頁
- (41) 島方洗一・中田春男 「富士山西麓における酪農業の実態」 日本地理学会予稿集 一三 (一九七七) 一一八〜一一九頁
- (42) 内田実 「北海道農業の地域性と漸移帯」 地理 一八巻 八号 (一九七三) 五四頁
- (43) 場村洋一郎・河野敏明・徳江裕 「大規模畜産団地計画に

- おける地理学的考察」日本地理学会予稿集 五 (一九七三) 四一九〜四二〇頁
- (29) 松井貞雄 「三河高原西部地域の園芸と近郊化」人文地理 二二巻一号 (一九七〇) 二一〜二三頁
- (30) 松井貞雄 「温室園芸地域の特産地化」地理学評論 四四巻四号 (一九七一) 二五一頁
- (31) 松井貞雄 「岡山県における温室ブドウ園芸地域の変容」地理学評論 四七巻一号 (一九七四) 一四〜一九頁
- (32) 沢田裕之 「神奈川県秦野市の花卉温室園芸」地理学評論 四五巻八号 (一九七二) 三五二〜三五四頁
- (33) 赤川泰司 「九十九里平野における施設園芸(第一報)」地理学評論 四四巻四号 (一九七一) 二五四〜二七〇頁
- (34) 赤川泰司 「千葉県南房総における農業の動向」地理 一九巻一二号 (一九七四) 一三〜一五頁
- (35) 太田理子 「渥美半島赤羽町の農業構造」経済地理学年報 二三巻二号 (一九七七) 一三〜三一頁
- (36) 加藤武夫 「南佐久における高冷地野菜の主産地」(一九六五年日本地理学会発表要旨) 地理学評論 三八巻六号 (一九六五) 四〇七頁
- (37) 市川健夫 「高冷地園芸農業の動向」地理 一九巻七号 (一九七四) 一二八〜一三一頁
- (38) 元木靖 「熊本県内陸部におけるクリ栽培の発展」東北地理 二六巻二号 (一九七四) 九六〜一〇七頁
- (39) 水島一雄 「福井県三方町における梅栽培の産地形成」日本地理学会予稿集 一一 (一九七六) 四〇三〜四〇四頁
- (40) 田中紀彦 「製糖資本とてん菜生産地域」経済地理学年報 一一巻 (一九六五) 一三〜三二頁
- (41) 長岡顕 「農産加工原料産地の形成機構」(一九七〇年日本地理学会発表要旨) 地理学評論 四三巻七号 (一九七〇) 四一七頁
- (42) 新井鎮久 「畑地灌漑事業と限界地農業」地域農業と立地環境 (一九七七) 大明堂 二二五〜二三八頁
- (43) 北林吉弘 「富山平野における地域再編成の動向と将来」(一九七〇年日本地理学会発表要旨) 地理学評論 四三巻七号 (一九七〇) 四二四頁
- (44) 金崎肇・北林吉弘・古川春夫・須山盛彰 「北陸米作地域における生産調整政策に対する地域的対応」地理学評論 四四巻一二号 (一九七一) 八〇三〜八二五頁
- (45) 新井鎮久 「中川水系見沼代用水地域における土地利用の変化と水利用」地理学評論 四五巻一号 (一九七一) 一三〜二七頁
- (46) 新井鎮久 「児島湾干拓農業地域の諸特性とその変化」専修人文論集 一四 (一九七四) 一〜二九頁
- (47) 新井鎮久 「天竜川下流沿岸農村における水田経営環境の変化と市町村行政」地理学評論 四九巻一〇号 (一九七六) 六六九〜六八二頁

(48) 元木靖 「開田・減反政策への対応からみた北上盆地西部

山麓地域の農業の変容過程」 日本地理学会予稿集 三

(一九七二) 二二二～二三頁

(49) 元木靖 「米の生産調整下の戦後開田地域」 埼玉大学紀

要 社会科学編 二四 (一九七六) 七一～一〇三頁

(50) 元木靖 「霞ヶ浦湖岸低地の蓮根栽培」 日本地理学会予

稿集 一二 (一九七七) 二二八～二二九頁

(51) 最近、地域性を重視した農業生産活動の自主的振興が、主

として政策レベルの問題としてクローズアップされてきた。

そのため、振興計画の単位空間としての「地域」に対する

関心が、農業経営経済学と農政の両面で急速に高まってい

る。なお農業サイドの「地域」および「地域農業」論につ

いては、農業と経済(一九七六―一〇・一一)ならびに農

業富民(一九七六―一〇)の特集と前掲註(42) 一～二頁

を参照されたい。

(52) 一九七六年日本地理学会秋季大会シンポジウム「東日本の

果樹農業地域」報告 地理学評論 五〇巻三号 一五一頁

〔書評〕

渡辺久雄著 木地師の世界

——個人と集団の谷間——

—

本書は三部に分れる。第Ⅰ部では「個人と集団」として、一、繩張り 二、スクール・コミュニティ 三、郷土史家たち―個人の価値の題のもとに、著者の見聞や体験を通して注目すべき問題点が語られている。たとえば繩張りの項目では霧社事件を事例として異文化を理解することの困難さが、スクール・コミュニティでは山村の小集団の中に入り込んだよそ者としての調査団の立場が、また、郷土史家たちについては郷土資料の保存の仕方や共同調査のあり方が、考えるべき一端として、しかもことごとしい議論としてでなく、さりとしたエッセイとして記されている。第Ⅱ部は「職能集団」として、四、行商繁昌記 五、杜氏と檜皮師が述べられている。ここではじめてそれまでの定着社会としてのムラ(農民生活共同体)とのかかわりにおける移動生活者の立場が考えられる。行商は現代的形態のうちに人間関係のつながりが活きている姿をえがき、杜氏や檜皮師たちでは前近代的移動生活の近代化の過程を追っている。その中で注目すべきは、著者が農民のみが兼業という言葉で呼ばれ、その他の職業―たとえば会社社員―に従う者が株や穀物の取引で収入を得ても、これを兼業といわないのは何故かと問うていることである。